

(単位 千円・%)

令和2年度 決算状況	国勢調査		02年国調	27年国調		住民基本台帳			産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型 I-2		
	人口 (増減・率)		32,218人 (△541人 △1.7%)	32,759人 △1.7%		区分			区分		27年国調 22年国調		20 長野県		2100 こまがねし 駒ヶ根市	
	人口密度		194.2人	197.5人		人口 (増減・率)			第1次		1,309人 1,309人		7.6% 7.4%		地方交付税種地 I-2	
	人口集中地区人口		-	6,592人		うち日本人 (増減・率)			第2次		6,619人 6,619人		38.7% 38.5%			
面積		165.86 Km ²		世帯数 (増減・率)			第3次		9,064人 9,064人		52.9% 52.4%		収支状況		令和2年度 令和元年度	
歳入の状況																
区分	決算額	構成比	増減率	經常一般財源等	構成比	市税の状況			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額		
市地方譲与税	4,619,272	23.9	△ 3.2	4,522,484	51.3	普通			旧新産×			19,299,844		15,552,019		
地子割交付金	201,498	1.0	3.5	201,498	2.3	法 定 普 通 税			低 開 発 ×			18,844,608		15,148,833		
配当割交付金	3,679	0.1	△ 4.8	3,679	0.0	市 民 税			積 立 金 取 崩 し 額			455,236		403,186		
株式会社等譲渡所得交付金	16,229	0.1	△ 4.5	16,229	0.2	均 等 割 均 等 割 均 等 割			繰 上 立 債 還 し 額			121,510		100,026		
地方消費税交付金	16,229	0.1	△ 4.5	16,229	0.2	法 所 得 割			繰 上 立 債 還 し 額			333,726		303,160		
自動車取得税交付金	18,763	0.1	92.4	18,763	0.2	固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 ×			30,566		△ 40,837		
地方消費税交付金	783,105	4.0	20.8	783,105	8.9	土 家 屋 屋 屋 屋			指 数 表 選 定 ×			89,412		291		
自動車税環境性能割交付金	-	-	皆減	-	-	市 民 税			財 源 超 過 ×			15,500		23,800		
自動車税環境性能割交付金	12,848	0.1	100.7	12,848	0.1	法 定 普 通 税			一 般 職 員 等			-		-		
法人事業税交付金	43,155	0.2	皆増	43,155	0.5	市 民 税			職 員 数 (人)			233		722,999		
地方特例交付金	34,926	0.2	△ 75.0	34,926	0.4	均 等 割			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
地方交付金	3,528,125	18.3	8.5	3,141,838	35.6	法 所 得 割			一 人 当 り 平 均			-		3,103		
普通交付税	3,141,838	16.3	9.8	3,141,838	35.6	均 等 割			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
特別交付税	386,073	2.0	△ 0.8	-	-	均 等 割			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
震災復興特別交付税 (一般財源計)	214	0.0	409.5	-	-	固 定 資 産 税			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
	9,261,600	48.0	2.1	8,778,525	99.5	土 家 屋 屋 屋 屋			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
交通安全対策特別交付金	3,177	0.1	15.0	3,177	0.0	市 民 税			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
分担金・負担金	90,704	0.5	△ 25.8	-	-	均 等 割			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
使用料・手数料	165,752	0.9	△ 22.5	14,412	0.2	均 等 割			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
国庫支出金	5,771,267	29.9	198.6	-	-	固 定 資 産 税			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
県支出金	825,533	4.3	3.6	-	-	土 家 屋 屋 屋 屋			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
財産収入	56,522	0.3	16.6	23,868	0.3	市 民 税			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
附属収入	560,981	2.9	60.9	-	-	均 等 割			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
繰越金	61,701	0.3	△ 84.3	-	-	固 定 資 産 税			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
繰越金	403,186	2.0	△ 0.3	-	-	土 家 屋 屋 屋 屋			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
諸収入	665,763	3.4	△ 5.1	348	0.0	市 民 税			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
うち減収補填債(特例分)	1,433,658	7.4	△ 5.6	-	-	均 等 割			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
うち臨時財政対策債	7,000	0.1	皆増	-	-	固 定 資 産 税			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
うち臨時財政対策債	478,758	2.5	6.3	-	-	土 家 屋 屋 屋 屋			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
歳入合計	19,299,844	100.0	24.1	8,820,330	100.0	法 定 普 通 税			給 料 月 額 (百 円)			-		-		
目的別歳出の状況																
区分																
会 議 費 129,269 0.7 0.6																
総務費 5,435,909 28.8 186.0																
民生費 4,102,401 21.8 △ 0.6																
労働費 1,356,360 7.2 7.8																
農林水産業費 820,499 4.3 △ 5.4																
工業費 1,073,322 5.7 37.7																
土木費 1,083,692 5.8 △ 27.0																
消費防衛費 428,875 2.3 △ 0.9																
教育費 2,578,106 13.7 11.8																
災害復旧費 23,210 0.1 △ 38.7																
公債費 1,797,452 9.5 △ 0.7																
前年度繰上充用金 - - -																
歳出合計 18,844,608 100.0 24.4																
水道事業(市・企業団) 5,064																
病院事業 622,995																
下水道事業(公共) 284,696																
下水道事業(農集) 288,474																
市場事業 4,401																
観光施設事業(別荘地) -																
国民健康保険事業 179,773																
後期高齢者医療事業(市・連合) 413,993																
介護保険事業 490,472																
土地開発基金(定額運用基金) 28																
国民健康保険事業会計の状況(下段は前年度)																
実質収支 72,825 千円																
再差引収支 64,041 千円																
加入世帯数 3,988 世帯																
被保険者数 6,096 人																
被保険者1人当たり																
保険税収入額 102 千円																
国庫支出金 0 千円																
保険給付費 316 千円																
標準財政収入額 4,519,388																
標準財政需要額 7,665,493																
標準財政規模 5,709,315																
標準財政規模 9,329,911																
財政力指数 0.60																
実質収支比率 3.6																
經常一般財源等比率 94.5																
健全化判断比率																
実質赤字比率 なし(-3.57)																
連結実質赤字比率 なし(-34.62)																
実質公債費比率 12.2																
将来負担比率 143.3																
基準財政収入額 4,519,388																
基準財政需要額 7,665,493																
標準財政規模 5,709,315																
標準財政規模 9,329,911																
財政力指数 0.60																
実質収支比率 3.6																
經常一般財源等比率 94.5																
健全化判断比率																
実質赤字比率 なし(-3.57)																
連結実質赤字比率 なし(-34.62)																
実質公債費比率 12.2																
将来負担比率 143.3																
基準現在高 2,668,921																
財政調整基金 972,143																
減債基金 9,889																
特定目的基金 1,598,047																
土地開発基金 88,842																
地方債現在高 19,822,577																
普通債 10,888,873																
臨時財政対策債 6,963,304																
第3セクター等改革推進債 1,970,400																
債務負担行為(支出予定) 91,875																
物件等購入保証・補償 -																
その他 51,976																
収益事業収入 -																
市税徴収率 R2 現・滞・計 R1 現・滞・計																
市民税 98.9 49.9 98.3																
純固定資産税 98.8 41.5 97.7																
全税目合計 98.9 44.4 98.1																
市民税 98.9 41.5 97.7																
純固定資産税 98.8 41.5 97.7																
全税目合計 98.9 44.4 98.1																
歳出合計 18,844,608 100.0 24.4																
10,763,921 千円 7.8 %																
うち經常一般財源等(臨時債含む)																
9,306,088 千円 2.5 %																
補助費等 1,201,229 合計 2,289,896																
繰入金 1,088,667																